

行政連絡会

―質疑応答抜粋―



敬老会の場所がない

敬老会について

問 対象人数が多すぎて、敬老会を開催する会場がない。自治会主体ではなく、旧土佐山田町の様に、行政主体に戻してほしい。飲食後の清掃を行うという条件で、中央公民館を無償で貸してほしい。

答 自治会単位でやるようになって参加しやすくなったという意見もあります。年々参加者も増えていますので、今のままだと思います。中央公民館での飲食については原則禁止で、特にお酒を飲むことについては認められていません。この件については、中央公民館運営審議会に意見をいただき検討します。

【結果】
5月17日開催の中央公民館運営審議会でご意見を頂き、5月20日開催の教育委員会会で協議した結果、旧山田地区の年1回の敬老会に限定して、酒類の使用を認

問 敬老会などの、各自治会の取り組みを知りたいが、自治会長の連絡先が分からない。市内の自治会長に対し、自治会長名簿の配布をお願いしたい。

答 個人情報保護審議会では、厳密な扱いが求められています。この件については個人情報保護審議会に検討する予定となっています。

【審議会結果】
個人情報保護審議会では「自治会長委嘱の際の承諾事項に、自治会長名簿の配布について盛り込んでみては」という意見が出されました。

市営バス 路線の延長を！

市営バスについて

問 バス停まで約2kmある。高齢者には厳しい距離です。路線の延長をお願いします。

答 実施済みのアンケート調査やヒアリング結果を基に、公共交通対策検討会議で検討します。

問 地域では、元の福祉タクシー（旧土佐山田町の制度で、買い物などにも利用できるタクシー券を高齢者に配布する）に戻してほしいという意見が多いが声が届いていますか。

個別に受診指導を！

健康診断について

問 検診で要精密の結果が出た人の中には、精密検査を受けるために、往復4千円も払わなければならない人もいて、そのために検査を受けられない人がいます。市では、個別に電話をかけるな

答 検診で要精密の結果が出た人の中には、精密検査を受けるために、往復4千円も払わなければならない人もいて、そのために検査を受けられない人がいます。市では、個別に電話をかけるな

問 検診で要精密の結果が出た人の中には、精密検査を受けるために、往復4千円も払わなければならない人もいて、そのために検査を受けられない人がいます。市では、個別に電話をかけるな

答 検診で要精密の結果が出た人の中には、精密検査を受けるために、往復4千円も払わなければならない人もいて、そのために検査を受けられない人がいます。市では、個別に電話をかけるな

野焼き例外の指針を示せ！

野焼きについて

問 広報に野焼き禁止の記事が出ており、罰金のこと強調されていたが、野焼きでダイオキシンが発生し、それが毒だということを強調してほしい。また、野焼き禁止の例外も掲載していたが、野焼きを注意する際の基準・指針を作って周知してほしい。

答 野焼きについては、通報を主体に現場の方に出向いています。常習の方については、警察と一緒に指導に行きます。煙が上がったり、あやしいと思ったら環境課（☎53・1063）まで通報してください。野焼きには、農作業の枯葉焼きや、たき火などは例

剰余金は繰越を！

年度末の公共事業について

問 年度末に公共事業が行われるのをよく見かけます。行政では、年度末に予算の剰余金を全て使っていると聞きますが、香美市でもあったお金を全て使い切るのですか。翌年度に剰余金を繰り越してみてもいいですか。

答 国の交付金事業で、交付決定が遅れ、工期がずれて年度末に工事が集中することはありませんが、一般財源において、予算の剰余金を全て使い切れという命令は出していませんし、剰余金は次年度に繰り越しています。

南海大地震への対策指導を！

南海大地震対策について

問 南海大地震では、被災しないというのが一番大事であると考えます。各地域に防災組織を作らせて補助金を出すより、地震が起こった場合の対処や、準備についての指導の方が大事なことはないか。

答 ご指摘のように、被災しないというのが一番大事なことです。自主防災組織を作ったら、訓練だけでなく、地震対策を話し合うこ

創出された雇用は？

雇用創造協議会について

問 広報に香美市地域雇用創造協議会について掲載されていたが、全体のビジョンを説明してほしい。

答 香美市の観光・物産・産業育成・その他ユズ等を含めた農業の展望、農家の高齢化対策等をどうするかというのを主体としています。協議会の中には、推進事業（研修が主体）と実現事業（実際の商品化・観光PR・農業経営等）があり、産業を形成し、発展さ

問 雇用創造協議会による雇

用人数は何人ですか。また、何年間行い、雇用する合計人数は何人ですか。

答 平成21年度は、正職員もしくは臨時職員等を含めて19人、21人でした。目標人数は19人でした。雇用創造協議会の事業は期間が2年9カ月で、今資料があります。9カ月で、雇用合計人数は60人ですが、雇用合計人数は60人だったと思います。（その後の調査で、実際は103人ということが分かりました。）